

平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月18日

上場会社名 ASTI株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 6899

本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.asti.co.jp>)

代表者 役職名:代表取締役社長 氏名:岩田善之

問合せ先責任者 役職名:執行役員経理部長 氏名:神谷武司

TEL (0538)66-5577

決算取締役会開催日 平成16年5月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	25,827	(0.5)	1,461	(7.3)	1,357	(10.8)
15年3月期	25,696	(16.7)	1,362	(81.6)	1,225	(63.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	793	(23.1)	117 35	-	11.3	10.3	5.3
15年3月期	644	(73.8)	94 92	-	10.0	9.7	4.8

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 6,624,702株 15年3月期 6,632,070株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	13,693	7,387	53.9	1,113 25
15年3月期	12,779	6,679	52.3	1,005 71

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 6,621,173株 15年3月期 6,626,982株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,116	550	154	519
15年3月期	474	389	239	115

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,150	445	270
通期	25,300	1,180	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 103円30銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ASTI株式会社（当社）及び子会社3社により構成されており、その主な事業は、通信・制御機器及び車載・家電用機能部品の製造販売であります。なお、当社は海外非連結子会社のAIL TECHNOLOGIES LIMITED（当社出資比率 85.7%）の株式を、平成16年2月に売却しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

（1）通信・制御機器事業

主要な製品は、携帯電話機用回路基板及び産業用ロボットコントローラー等であり、当社が製造販売しております。

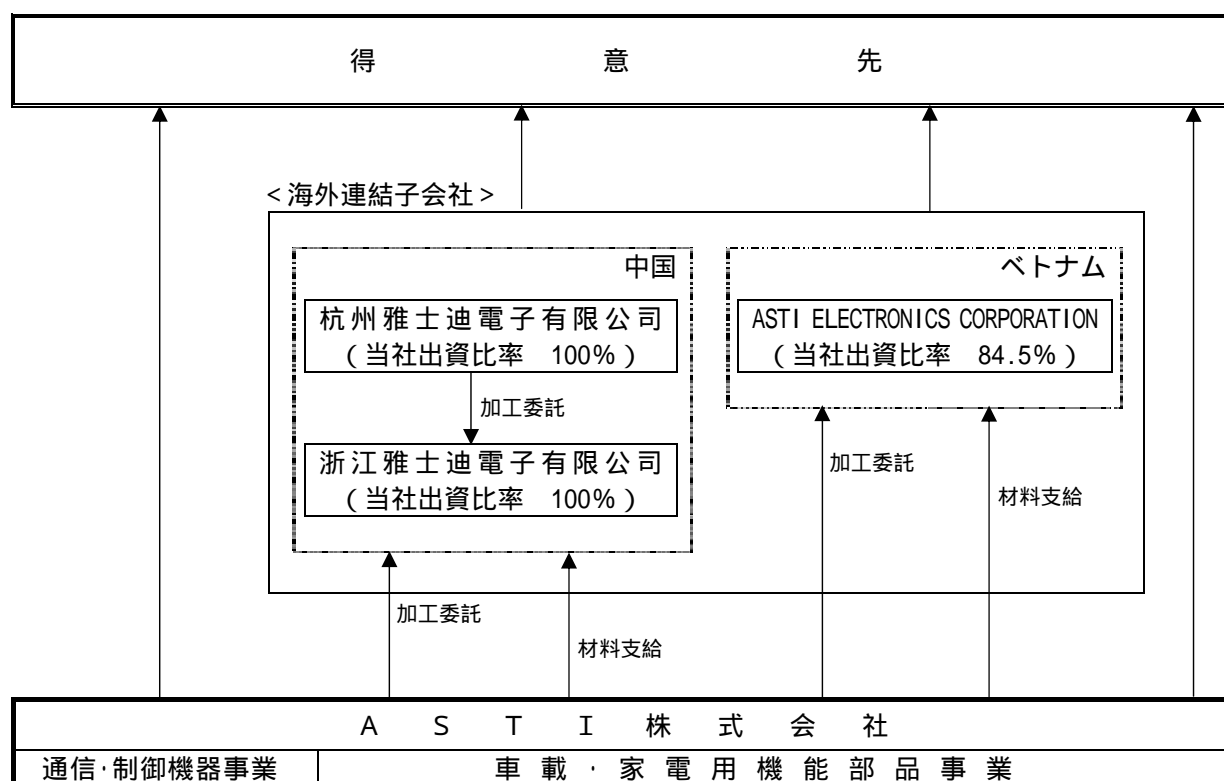
（2）車載・家電用機能部品事業

主要な製品は、車載・船舶用ワイヤーハーネス及び洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板等であり、当社が製造販売するほか、子会社の杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONにおいて製造販売しております。

当社が製造販売するほか、子会社の杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONにおいて製造販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社の経営理念は、「社会が求めるより良きものを合理的に生産し、信頼される健全経営を展開して参画者総ての文化の高揚を計る」であり、この経営理念を基本に進取の精神で挑戦と創造を積み重ね、常に新しいフィールドに事業活動を積極的に展開していくことを経営の基本としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績に応じた適正な配当水準を長期にわたり安定的に維持することを基本方針としつつ、財務体質と経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めるべく必要な内部留保に努めることとしております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上を重要課題と認識しております。

投資単位の引下げにつきましては、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることで多くの投資家の皆様の参加を促し、当社株式の流動性を高めるための有用な施策であると認識しておりますが、当社株価の推移や投資単位引下げによる費用対効果などを総合的に勘案し、今後慎重に検討をしてみたいと考えております。

4. 中長期的な経営戦略

当社は、「創造し やり遂げる」を経営スローガンに掲げた中期経営計画に基づき、あらゆる分野に工夫と知恵で改善を積み重ね、ものづくりに優れ、個性的な技術力・開発力を生み出すことによって、社質を向上させてまいります。

常にグローバルな視野に立っての事業運営を目指すとともに、得意分野の拡大と新たな事業分野への投資と挑戦を続けてまいります。そして、環境の時代とも言われる 21 世紀に勝ち残るべく、環境を重視する企業経営を心掛けてまいります。

5. 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国を中心とした世界経済の回復を受けて、国内経済も緩やかに回復していくものと予想されますが、相変わらず外需依存型のままであり、米国経済の先行き不安や国際政治情勢の影響など海外経済を巡る不透明感が強い中、なお予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、経営スローガン「創造し やり遂げる」に掲げた中期経営計画に則り、前期に引き続いて3つの重点方針を柱に事業活動を展開してまいります。そして、今期におきましてはその実現スピードの加速を図ってまいります。ラインの自動化を推進し、作業者の教育訓練を徹底することなどにより、品質と生産性の更なる向上に引き続き取り組みながら、基幹事業の4セグメントの製造力を強化してまいります。そして、各事業でお客様の視点に立った製品・部品の開発と提案に注力しつつ、産学共同研究による超微細加工技術など新しいコア技術の確立にも積極的に取り組んでまいります。また、事業のグローバル展開につきましては、前期より開始したワールドワイドの人材育成を継続しつつ、既存の生産拠点の整備と強化を推進し、新たな生産拠点の設置も検討してまいります。その他、財務体質の更なる強化、成果に重点を置いた人事制度の徹底、環境マネジメントシステムの推進にも力を注いでまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営理念に示された「信頼される健全経営」を具現化することが、当社のコーポレート・ガバナンスの一環と考え、その実現に向けて、透明で公正な企業経営・経営の執行と監督の分離・社会に対しての情報開示・企業倫理の確立など継続して取り組んでまいります。

取締役会は、6名で構成されており、重要な業務執行の決定ならびに業績の状況や対策等を協議・検討し迅速な対応を行っております。毎月1回の定例会の他、緊急課題に対しては随時臨時取締役会を開催して機敏な意思決定と業務執行を図っております。

監査役会は、3名で構成されており、全ての監査役が社外監査役となっております。

1名を弁護士、1名を公認会計士として専門家の立場から客観的な監査を行う体制となっており、経営に対する監視・監督機能を強化しております。取締役会および重要な会議に出席する他、重要書類の閲覧・確認や子会社の監査などを通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。なお、社外監査役である全監査役と当社間に特別な利害関係はありません。

会計監査人については、新日本監査法人と契約しており、業務執行上疑義が生じた場合には適宜助言を受けております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(当期の概況)

当期におけるわが国の経済は、イラク戦争やSARS(新型肺炎)問題による影響が懸念されましたが、その影響は軽微にとどまりました。そのため、米国ならびに東南アジアを中心として世界経済の持ち直しが見られ、輸出を中心に企業収益の改善が進む中、株価や設備投資も回復に転じました。その株価回復を背景に金融システムへの過度な不安心理も緩和され、景気は緩やかな回復局面に入ったものと考えられます。しかしながら、雇用環境は依然として厳しく、個人消費の回復にも力強さは感じられないなど、景気の先行きは楽観を許さない状況が続くものと思われま

す。この様な情勢の中、当社グループは、新しい中期経営計画のスタートの年度として「創造し やり遂げる」を経営スローガンとして新たに掲げ、企業ブランド「ASTI」の確立という最終目標に向かって、「品質絶対のシステム・風土を創る」「特色ある独自のコア技術を創る」「国際的に業務を広げる」という3つの重点方針を柱に事業活動を展開してまいりました。まず、自動化・省人化の推進と画像処理技術を活かした検査装置の導入、そして全社員参加による改善提案活動の展開により、品質と生産性のより一層の向上に取り組んでまいりました。また、コア技術の強化・拡大のため、車載電装品分野・高密度実装技術・超微細加工技術の基盤強化に特に注力してまいりました。そして、事業のグローバル展開を推進するため、国際性を備えた人材の育成を採り入れた教育プログラムをスタートさせ、既存の海外生産体制の整備と強化に取り組んでまいりました。その他環境を重視した経営を全社一丸となって推し進める中、前期における浅羽工場に続いて竜洋工場・福島工場・都田工場の3工場においてISO14001の認証を取得いたしました。

各事業分野別の売上・収益状況は、以下のとおりであります。

通信・制御機器事業分野では、制御機器の受注が好調であったことにより、当期の売上高は4,193百万円(前期比2.6%増)となり、営業利益は284百万円となりました。

車載・家電用機能部品事業分野では、車載電装品や洗濯機用電子制御基板の受注が堅調だったことにより、当期の売上高は21,634百万円(前期比0.1%増)となり、営業利益は1,219百万円となりました。

以上の結果、当期の売上高は25,827百万円(前期比0.5%増)となり、利益面におきましては、経常利益は1,357百万円、当期純利益は793百万円となりました。

(次期の業績見通し)

次期の業績見通しといたしましては、国内経済は緩やかに回復していくものと予想されますが、米国経済の先行き不安やイラク情勢など世界経済には不透明な部分が多く、また国内の空洞化にも歯止めがかからないなど、当社グループを取り巻く経営環境は当面厳しい状況のまま推移するものと考えられます。

このような情勢の中で、当社グループといたしましては、経営スローガン「創造し やり遂げる」のもと、基幹4事業の製造力強化、新たなコア技術の確立、事業のグローバル展開、財務体質の更なる強化、環境マネジメントシステムの推進などに全力を挙げて取り組んでまいります。

次期の業績は、

売上高	25,300百万円(当期比2.0%減)
経常利益	1,180百万円(当期比13.1%減)
当期純利益	700百万円(当期比11.8%減)

と見込んでおります。

なお、配当金につきましては、年間1株につき10円とする予定であります。

2. 財政状態

当期における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ403百万円増加し、519百万円（前期比348.6%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動による資金の増加は、1,116百万円（前期比1,590百万円増）となりました。これは主に、売上債権及び棚卸資産の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動による資金の減少は、550百万円（前期比939百万円減）となりました。これは主に、設備投資が539百万円（同247百万円増）あったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動による資金の減少は、154百万円（前期比85百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の約定弁済及び短期借入金の期日返済による支出があったことを反映したものであります。

連結財務諸表等

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(資産の部)		%		%		
流動資産						
1 現金及び預金	519		115		403	
2 受取手形及び売掛金	5,857		5,335		522	
3 棚卸資産	2,173		2,660		486	
4 繰延税金資産	177		158		19	
5 未収入金	372		391		19	
6 その他	11		10		0	
7 貸倒引当金	0		0		0	
流動資産合計	9,112	66.6	8,672	67.9	440	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2,997		2,818			
減価償却累計額	1,831	1,166	1,781	1,036	129	
(2) 機械装置及び運搬具	2,281		2,058			
減価償却累計額	1,484	796	1,400	657	139	
(3) 土地		1,144		1,144		
(4) 建設仮勘定		22		27	4	
(5) その他	1,402		1,259			
減価償却累計額	1,177	225	1,082	177	47	
有形固定資産合計		3,355	24.5	3,044	23.8	311
2 無形固定資産		139	1.0	138	1.1	0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		368		258	110	
(2) 前払年金費用		214		76	138	
(3) 繰延税金資産		138		214	75	
(4) その他		391		402	11	
(5) 貸倒引当金		27		26	1	
投資その他の資産合計		1,085	7.9	924	7.2	160
固定資産合計		4,580	33.4	4,107	32.1	473
資 産 合 計		13,693	100.0	12,779	100.0	913

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2,353		2,591		238
2 短期借入金	1,817		1,866		48
3 未払金	850		593		257
4 未払法人税等	378		194		183
5 賞与引当金	326		347		21
6 製品保証引当金	14		18		3
7 設備関係支払手形	98		52		46
8 その他	78		32		46
流動負債合計	5,917	43.2	5,696	44.6	221
固定負債					
1 長期借入金	65		100		34
2 役員退職慰労引当金	277		263		14
固定負債合計	343	2.5	363	2.8	20
負債合計	6,260	45.7	6,060	47.4	200
(少数株主持分)					
少数株主持分	45	0.4	39	0.3	5
(資本の部)					
資本金	1,156	8.4	1,156	9.1	
資本剰余金	1,321	9.6	1,321	10.3	
利益剰余金	4,860	35.5	4,149	32.5	710
その他有価証券評価差額金	91	0.7	28	0.2	63
為替換算調整勘定	32	0.2	30	0.2	63
自己株式	10	0.1	6	0.0	3
資本合計	7,387	53.9	6,679	52.3	707
負債、少数株主持分 及び資本合計	13,693	100.0	12,779	100.0	913

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		比較増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	25,827	100.0	25,696	100.0	130
売上原価	22,838	88.4	22,856	88.9	17
売上総利益	2,989	11.6	2,840	11.1	148
販売費及び一般管理費					
1 製品保証引当金繰入額	9		12		
2 役員報酬	102		113		
3 給与及び賞与	565		536		
4 福利厚生費	116		94		
5 賞与引当金繰入額	67		68		
6 退職給付引当金繰入額	38		27		
7 役員退職慰労引当金繰入額	18		18		
8 減価償却費	61		67		
9 その他	549	5.9	540	5.8	49
営業利益	1,461	5.7	1,362	5.3	99
営業外収益					
1 受取利息	0		0		
2 受取配当金	2		2		
3 受取出向料	19		19		
4 その他	53	0.3	34	0.2	18
営業外費用					
1 支払利息	22		31		
2 手形売却損	1		0		
3 貸倒引当金繰入額	0		5		
4 為替差損	23		13		
5 棚卸資産廃却損	85		36		
6 棚卸資産評価損	14				
7 投資有価証券評価損			38		
8 事業保険料	12		18		
9 その他	17	0.7	48	0.7	14
経常利益	1,357	5.3	1,225	4.8	132
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益			1		
2 製品保証引当金戻入益			20		
3 受取補償金			98		
4 投資有価証券売却益	1	0.0	119	0.5	117
特別損失					
1 投資有価証券売却損			0		
2 固定資産処分損	31	0.2	145	0.6	114
税金等調整前当期純利益	1,327	5.1	1,199	4.7	128
法人税、住民税及び事業税	512		364		
法人税等調整額	15	2.0	184	2.2	19
少数株主利益	5	0.0	6	0.0	0
当期純利益	793	3.1	644	2.5	148

【連結剰余金計算書】

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,321		1,321
資本剰余金期末残高			1,321		1,321
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,149		3,573
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		793	793	644	644
利益剰余金減少高					
1 配当金		67		56	
2 役員賞与		15	82	12	68
利益剰余金期末残高			4,860		4,149

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,327	1,199
減価償却費		450	449
貸倒引当金の増減額(は減少額)		0	3
賞与引当金の増減額(は減少額)		21	34
製品保証引当金の増減額(は減少額)		3	23
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額		138	180
役員退職慰労引当金の増減額(は減少額)		14	15
受取利息及び受取配当金		3	3
支払利息		22	31
固定資産売却損益		31	145
売上債権の増減額(は増加額)		522	979
棚卸資産の増減額(は増加額)		486	779
その他資産の増減額(は増加額)		18	116
仕入債務の増減額(は減少額)		238	49
その他負債の増減額(は減少額)		17	13
未払消費税等の増減額(は減少額)		76	101
役員賞与の支払額		15	12
その他		1	49
小 計		1,464	28
利息及び配当金の受取額		3	3
利息支払額		23	30
法人税等の支払額		328	476
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,116	474
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(は増加額)			569
有形固定資産の取得による支出		539	292
有形固定資産の売却による収入		17	106
無形固定資産の取得による支出		10	48
投資有価証券の取得による支出		6	6
投資有価証券の売却による収入		2	2
貸付金の回収による収入			57
長期前払費用の払込による支出		0	
その他投資の取得による支出		40	
保証金の差入による支出		1	
保証金の回収による収入		28	
投資活動によるキャッシュ・フロー		550	389
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少額)		60	62
長期借入れによる収入		200	200
長期借入金の返済による支出		223	316
自己株式の取得・売却による収支		3	4
配当金の支払額		66	53
少数株主への配当金の支払額		1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		154	239
現金及び現金同等物に係る換算差額		7	7
現金及び現金同等物の増減額		403	332
現金及び現金同等物の期首残高		115	448
現金及び現金同等物の期末残高		519	115

【連結財務諸表作成の基本となる事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 …… 3社

連結子会社は、杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及び ASTI ELECTRONICS CORPORATION であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及び ASTI ELECTRONICS CORPORATION の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産

製品・原材料・仕掛品 …… 主として総平均法による原価法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 …… 主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～31年

機械装置及び運搬具 5年～10年

(ロ) 無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(ハ) 製品保証引当金

製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額」と表示していた科目を、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金及び前払年金費用の増減額」と表示することにいたしました。なお、前連結会計年度の「退職給付引当金の増減額」の金額は180百万円、当連結会計年度の「退職給付引当金及び前払年金費用の増減額」の金額は138百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
1	1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 0 百万円
2 受取手形割引高 119 百万円	2 受取手形割引高 139 百万円
3 発行済株式の種類及び総数 当社の発行済株式総数は、普通株式 6,642,517 株であります。	3 発行済株式の種類及び総数 同 左
4 自己株式の種類及び株式数 当社が保有する自己株式数は、普通株式 21,344 株であります。	4 自己株式の種類及び株式数 当社が保有する自己株式数は、普通株式 15,535 株であります。
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 4,800 百万円 借入実行残高 1,000 百万円 差引額 3,800 百万円	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 7 行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 3,560 百万円 借入実行残高 760 百万円 差引額 2,800 百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)
1 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 160 百万円	1 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 138 百万円
2 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 25 百万円 機械装置及び運搬具 4 百万円 有形固定資産(その他) 1 百万円 計 31 百万円	2 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 12 百万円 機械装置及び運搬具 13 百万円 有形固定資産(その他) 16 百万円 土地 94 百万円 無形固定資産 9 百万円 計 145 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 519百万円	現金及び預金勘定 115百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 百万円
現金及び現金同等物 <u>519百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>115百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

当連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)					
	通信・制御 機器事業	車載・家電用 機能部品事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,193	21,634	25,827		25,827
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	563	37	600	(600)	
計	4,756	21,671	26,428	(600)	25,827
営業費用	4,472	20,452	24,925	(558)	24,366
営業損益	284	1,219	1,503	(41)	1,461
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,420	10,093	12,514	1,178	13,693
減価償却費	130	277	408	41	450
資本的支出	337	490	828	11	839
前連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)					
	通信・制御 機器事業	車載・家電用 機能部品事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,085	21,611	25,696		25,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	600	29	630	(630)	
計	4,686	21,640	26,327	(630)	25,696
営業費用	4,513	20,411	24,924	(589)	24,334
営業損益	173	1,229	1,402	(40)	1,362
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,436	9,153	11,589	1,190	12,779
減価償却費	154	254	408	40	449
資本的支出	106	332	439	10	449

(注) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、産業用ロボットコントローラー、サーフェスマウンター用制御ユニット、その他
車載・家電用機能部品事業	車載用スイッチ・センサー、車載・船舶用ワイヤーハーネス、コーナーセンサーユニット、洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、その他

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度1,983百万円、前連結会計年度1,739百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)及び前連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計額及び全セグメントの資産金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)及び前連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

当連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)				前連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び 構築物	10	8	2	建物及び 構築物	10	6	3
機械装置 及び運搬具	11	2	8	機械装置 及び運搬具	165	108	57
合計	22	11	11	合計	175	114	61
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
3百万円				55百万円			
1年超				1年超			
7百万円				6百万円			
合計				合計			
11百万円				62百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
13百万円				34百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
11百万円				29百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1百万円				3百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	朝元愷融	-	-	当社代表取締役 役会長 アステート(株) 代表取締役社 長	(被所有) 直接 21.7% 間接 4.3%	-	-	建物 賃借等	0	-	-

(注) 取引金額に消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産鑑定書に基づき、当該物件と類似する一般的な取引を参考に決定しております。

朝元愷融は当社の主要株主であります。

印の所有会社は、アステート(株)であります。

アステート(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(単位 : 百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 する会社	アステート(株)	静岡県 浜松市	18	不動産賃貸	当社役員の 朝元愷融が 90.6%を直 接所有 役員の近親 者が9.4%を 直接所有	兼任 1名	建物 賃借等	-	-	-	-

(注) 取引内容等については、「役員」に記載しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 138百万円</p>	賞与引当金	129百万円	製品保証引当金	5百万円	未払事業税	32百万円	棚卸資産評価損	5百万円	その他	3百万円	合計	177百万円	減価償却費損金算入限度超過額	114百万円	有価証券等評価損	45百万円	役員退職慰労引当金	110百万円	その他	72百万円	小計	343百万円	評価性引当額	56百万円	差引	286百万円	前払年金費用	85百万円	その他有価証券評価差額金	62百万円	小計	148百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 214百万円</p>	賞与引当金	121百万円	製品保証引当金	7百万円	未払事業税	17百万円	棚卸資産評価損	7百万円	その他	4百万円	合計	158百万円	減価償却費損金算入限度超過額	117百万円	有価証券等評価損	62百万円	役員退職慰労引当金	104百万円	その他	56百万円	小計	341百万円	評価性引当額	75百万円	差引	266百万円	前払年金費用	30百万円	その他有価証券評価差額金	22百万円	小計	52百万円
賞与引当金	129百万円																																																																
製品保証引当金	5百万円																																																																
未払事業税	32百万円																																																																
棚卸資産評価損	5百万円																																																																
その他	3百万円																																																																
合計	177百万円																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	114百万円																																																																
有価証券等評価損	45百万円																																																																
役員退職慰労引当金	110百万円																																																																
その他	72百万円																																																																
小計	343百万円																																																																
評価性引当額	56百万円																																																																
差引	286百万円																																																																
前払年金費用	85百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	62百万円																																																																
小計	148百万円																																																																
賞与引当金	121百万円																																																																
製品保証引当金	7百万円																																																																
未払事業税	17百万円																																																																
棚卸資産評価損	7百万円																																																																
その他	4百万円																																																																
合計	158百万円																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	117百万円																																																																
有価証券等評価損	62百万円																																																																
役員退職慰労引当金	104百万円																																																																
その他	56百万円																																																																
小計	341百万円																																																																
評価性引当額	75百万円																																																																
差引	266百万円																																																																
前払年金費用	30百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	22百万円																																																																
小計	52百万円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>外国税額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の引継ぎ額</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>実効税率変更分</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金にされない項目	0.5%	住民税均等割等	0.7%	外国税額	0.4%	繰越欠損金の引継ぎ額	5.6%	評価性引当額	6.2%	実効税率変更分	0.7%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																												
法定実効税率	41.1%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金にされない項目	0.5%																																																																
住民税均等割等	0.7%																																																																
外国税額	0.4%																																																																
繰越欠損金の引継ぎ額	5.6%																																																																
評価性引当額	6.2%																																																																
実効税率変更分	0.7%																																																																
その他	1.7%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																																																
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>流動の部の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期41.1%、当期39.7%であり、当連結会計年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額が6百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期41.1%、当期39.7%であり、当連結会計年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が8百万円増加しております。</p>																																																																

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,113円25銭 1株当たり当期純利益金額 117円35銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,005円71銭 1株当たり当期純利益金額 94円92銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 925円22銭 1株当たり当期純利益金額 55円26銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)
<p>当期純利益 793百万円 普通株主に帰属しない金額 16百万円 (うち利益処分に係る役員賞与金 16百万円) 普通株式に係る当期純利益 777百万円 期中平均株式数 6,624千株</p>	<p>当期純利益 644百万円 普通株主に帰属しない金額 15百万円 (うち利益処分に係る役員賞与金 15百万円) 普通株式に係る当期純利益 629百万円 期中平均株式数 6,632千株</p>

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	当 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日現在)			前 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日現在)		
		取得原価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	143	301	157	137	193	55
	(2)債 券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	
	小 計	143	301	157	137	193	55
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	44	41	3	44	39	5
	(2)債 券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	
	小 計	44	41	3	44	39	5
	合 計	187	342	154	181	232	50

2. 当連結会計年度及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)及び前連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	当 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日現在)	摘 要
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	26	26	

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)及び前連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p>																																								
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,499 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,746 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">247 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">247 百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">68 百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">283 百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">214 百万円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	1,499 百万円	(2)年金資産	1,746 百万円	<hr/>		(3)未積立退職給付債務		(1)+(2)	247 百万円	(4)未認識年金資産	247 百万円	(5)会計基準変更時差異の未処理額	68 百万円	(6)未認識数理計算上の差異	283 百万円	(7)前払年金費用	214 百万円	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,434 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,307 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">127 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">79 百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">283 百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">76 百万円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	1,434 百万円	(2)年金資産	1,307 百万円	<hr/>		(3)未積立退職給付債務		(1)+(2)	127 百万円	(4)会計基準変更時差異の未処理額	79 百万円	(5)未認識数理計算上の差異	283 百万円	(6)前払年金費用	76 百万円						
(1)退職給付債務	1,499 百万円																																								
(2)年金資産	1,746 百万円																																								
<hr/>																																									
(3)未積立退職給付債務																																									
(1)+(2)	247 百万円																																								
(4)未認識年金資産	247 百万円																																								
(5)会計基準変更時差異の未処理額	68 百万円																																								
(6)未認識数理計算上の差異	283 百万円																																								
(7)前払年金費用	214 百万円																																								
(1)退職給付債務	1,434 百万円																																								
(2)年金資産	1,307 百万円																																								
<hr/>																																									
(3)未積立退職給付債務																																									
(1)+(2)	127 百万円																																								
(4)会計基準変更時差異の未処理額	79 百万円																																								
(5)未認識数理計算上の差異	283 百万円																																								
(6)前払年金費用	76 百万円																																								
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">191 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">94 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用減額処理額(減算)</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">70 百万円</td> </tr> <tr> <td>(8)その他</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table>	退職給付費用	191 百万円	<hr/>		(1)勤務費用	94 百万円	(2)利息費用	28 百万円	(3)期待運用収益(減算)	26 百万円	(4)会計基準変更時差異の費用減額処理額(減算)	11 百万円	(5)数理計算上の差異の費用処理額	28 百万円	(6)臨時に支払った割増退職金	3 百万円	(7)厚生年金基金拠出金	70 百万円	(8)その他	1 百万円	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">144 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">89 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用減額処理額(減算)</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">68 百万円</td> </tr> <tr> <td>(8)その他</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table>	退職給付費用	144 百万円	<hr/>		(1)勤務費用	89 百万円	(2)利息費用	31 百万円	(3)期待運用収益(減算)	37 百万円	(4)会計基準変更時差異の費用減額処理額(減算)	11 百万円	(5)数理計算上の差異の費用処理額	0 百万円	(6)臨時に支払った割増退職金	3 百万円	(7)厚生年金基金拠出金	68 百万円	(8)その他	1 百万円
退職給付費用	191 百万円																																								
<hr/>																																									
(1)勤務費用	94 百万円																																								
(2)利息費用	28 百万円																																								
(3)期待運用収益(減算)	26 百万円																																								
(4)会計基準変更時差異の費用減額処理額(減算)	11 百万円																																								
(5)数理計算上の差異の費用処理額	28 百万円																																								
(6)臨時に支払った割増退職金	3 百万円																																								
(7)厚生年金基金拠出金	70 百万円																																								
(8)その他	1 百万円																																								
退職給付費用	144 百万円																																								
<hr/>																																									
(1)勤務費用	89 百万円																																								
(2)利息費用	31 百万円																																								
(3)期待運用収益(減算)	37 百万円																																								
(4)会計基準変更時差異の費用減額処理額(減算)	11 百万円																																								
(5)数理計算上の差異の費用処理額	0 百万円																																								
(6)臨時に支払った割増退職金	3 百万円																																								
(7)厚生年金基金拠出金	68 百万円																																								
(8)その他	1 百万円																																								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> </table>	(1)割引率	2.0 %	(2)期待運用収益率	2.0 %	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)会計基準変更時差異の処理年数	10 年	(5)数理計算上の差異の処理年数	10 年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同 左</p>																														
(1)割引率	2.0 %																																								
(2)期待運用収益率	2.0 %																																								
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
(4)会計基準変更時差異の処理年数	10 年																																								
(5)数理計算上の差異の処理年数	10 年																																								

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	
	百万円	前年同期比 %
通信・制御機器事業	4,194	2.2
車載・家電用機能部品事業	23,862	6.2
合 計	28,056	5.6

(注) 金額は販売価格で表示しており、最終工程の生産実績をセグメント別に集計し、連結会社間取引消去前の数値によっております。
上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)			
	受注高		受注残高	
	百万円	前年同期比 %	百万円	前年同期比 %
通信・制御機器事業	4,173	1.7	383	5.0
車載・家電用機能部品事業	21,980	2.3	1,577	15.1
合 計	26,154	1.6	1,960	10.5

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	
	百万円	前年同期比 %
通信・制御機器事業	4,193	2.6
車載・家電用機能部品事業	21,634	0.1
合 計	25,827	0.5

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。
上記の金額に消費税等は含まれておりません。